

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 5 区分

【発行日】平成 18 年 10 月 12 日 (2006.10.12)

【公開番号】特開 2005-212561 (P2005-212561A)

【公開日】平成 17 年 8 月 11 日 (2005.8.11)

【年通号数】公開・登録公報 2005-031

【出願番号】特願 2004-20108 (P2004-20108)

【国際特許分類】

B 6 0 B 27/00 (2006.01)

B 6 0 B 35/18 (2006.01)

F 1 6 C 19/18 (2006.01)

F 1 6 C 33/60 (2006.01)

F 1 6 C 35/063 (2006.01)

【F I】

B 6 0 B 27/00 B

B 6 0 B 35/18 A

F 1 6 C 19/18

F 1 6 C 33/60

F 1 6 C 35/063

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 8 月 24 日 (2006.8.24)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 1】

上述の様に、本実施例の場合も、完成後のかしめ部 1 1 c の外周縁の形状を円周方向に関する凹凸形状にしている。又、本実施例の場合には、上記円筒部 1 0 b の内周面のうち、上記各凸部 2 5、2 5 に対応する部分の径方向高さを大きくする事により、完成後のかしめ部 1 1 c のうち、このかしめ部 1 1 c の外周縁の各凸部 2 4 a、2 4 a に対応する部分の径方向高さを、同じく各凹部 2 3 a、2 3 a に対応する部分の径方向高さよりも十分に大きくしている。更に、本実施例の場合も、上記かしめ部 1 1 c のうち、このかしめ部 1 1 c の外周縁の各凸部 2 4 a、2 4 a に対応する、径方向の高さが大きい部分の、軸方向に関する肉厚を十分に確保できる。即ち、本実施例の場合、上記かしめ部 1 1 c を形成する際の塑性変形に伴う、上記円筒部 1 0 b の、軸方向に関する肉厚の減少量は、この円筒部 1 0 b の内周面の各凸部 2 5、2 5 (上記各凸部 2 4 a、2 4 a) に対応する部分で、同じく各凹部 2 6、2 6 (上記各凹部 2 3 a、2 3 a) に対応する部分よりも多くなる。但し、塑性変形前の上記円筒部 1 0 b の、径方向に関する肉厚は、上記各凸部 2 5、2 5 に対応する部分で上記各凹部 2 6、2 6 に対応する部分よりも大きくなっている。従って、塑性変形前の上記各凸部 2 5、2 5 に対応する部分の、径方向に関する肉厚や、これら各凸部 2 5、2 5 に対応する部分の肉厚の減少量を規制する事により、上記かしめ部 1 1 c のうち径方向の高さが大きい部分の、軸方向に関する肉厚を十分に確保できる。

従って、本実施例の場合も、上記かしめ部に関して、上述した実施例 1 の場合と同様の作用効果を奏する事ができる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0035】

- 1、1 a、1 b 車輪支持用ハブユニット
- 2、2 a、2 b、2 c ハブ
- 3 内輪
- 4、4 a 外輪
- 5 転動体
- 6 フランジ
- 7 a、7 b 内輪軌道
- 8 小径段部
- 9 段差面
- 10、10 a ~ 10 c 円筒部
- 11、11 a ~ 11 d かしめ部
- 12 取付部
- 13 a、13 b 外輪軌道
- 14 軸部材
- 15 スプライン孔
- 16 面取り部
- 17、17 a 軸部材
- 18 第一領域
- 19 第二領域
- 20 切り欠き
- 21 舌片
- 22 かしめ代
- 23、23 a 凹部
- 24、24 a 凸部
- 25 凸部
- 26 凹部